

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

令和4年5月27日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

富士製薬工業株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：令和4年5月

終了時期：令和6年9月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

2023年度の取組は、2021年度に取得した第6製剤棟のホルモン製剤用生産設備の商用生産に必要な製造所許可を取得したが、品質上の課題への対応に時間を要したため、商用生産はできなかった。

購入電力の非化石化の取組みについては、オフサイトPPAによる発電を2023年10月に石川県・羽咋市で、2024年6月に富山県・小矢部市、2024年7月に福井県・三国町、石川県・かほく市の計4か所で開始し、発電した電力を富山工場に供給した。4拠点合計の購入電力量は323kWhになり、CO2削減量は129.2t-CO2となった。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2023年度の炭素生産性は基準年度と比較して、0.94%の増加に留まった。

主な要因は以下2点である。

①第6製剤棟の商用生産が出来なかったことにより売上総利益が伸び悩んだこと。

②第6製剤棟ホルモン製剤用生産設備ならびに第5製剤棟注射剤シリンジ製剤用製造設備の稼働準備などにより電気・ガスの使用量が想定より増加し、エネルギー起源二酸化炭素排出量が増加したこと。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2023年度（2024年9月期）は経常利益を3,953百万円計上した。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2023年度は、オフサイト PPA 導入による購入電力の一部非化石化の取組みを行い、CO2 排出量を 129.2t-CO2 削減した。2021 年度に取得した第 6 製剤棟のホルモン製剤用生産設備の商用生産に必要な製造所許可を取得した。